

2016年3月期第2四半期決算
IR説明会(2015/11/6開催)質疑応答内容

Q: 今後、事業環境が厳しくなっていくと想定する中で、中計最終年度の純利益目標 600 億円以上の達成も厳しくなるという認識でいいのか。或いは、投融資の成果等により、引き続き利益成長できるという見方でいいのか。

A: 引き続き、当期純利益 600 億円以上の達成に向けて取り組んでいく。達成に向けて、今後の新規投融資が当社の想定通りに実現していけるかが重要な点である。また、資源価格が下落した部分をどこでカバーするかを考えていく必要もある。

Q: 双日は他商社とは立ち位置が違い、大きなアセットをこれまで積み上げてきていない。買収市場での参入コストが高い中、他商社は想定通りのリターンが上げられず、市況の下落で減損を計上している案件もある。その環境下、投融資へアクセルを踏むことに対してどのように考えているか。

A: 投融資を実行するにあたり、重要な点は買収後に当社が新しい付加価値を提供できるかどうかにかかっていると考える。また、買収によって発生するのれんについては、IFRS 会計では償却しないので、対応する部分の利益剰余金を早急に積み上げて対応していく。更には、過度ののれんが発生する案件は原則認めないと決めている。

Q: 15/3期決算時で、リスクの洗い出しはほぼ完了しているとのことだが、足元の資源価格等を前提にした場合、新たなリスクが下期、来期にかけて出てくる可能性はあるか。

A: 第2四半期時点ではリスクは出てきていない。期末に向かって市況価格がどう動くかによるが、埋蔵量、コスト、為替、足元の市況価格、および、その見通し等、全てを勘案して精査することになるとみている。

Q: 資源関連価格が下落し、非資源関連の買収価格が上がっている中、投融資の実行が難しい環境にあるとみている。一方、双日はフリー・キャッシュ・フローが想定以上に出続けて、キャッシュが積み上がっている。この資金の使い道をどう考えているか。

A: 下期での投融資案件は全て確定していないが、当初の予定から大きなずれはなく、投融資を実行する状況にあると見ており、資金が余剰という感覚はない。投融資の向け先としては、アジアから米国を中心とした米州にシフトしてきており、安定収益が期待できる案件を優先し、IRR だけでなく ROA の考え方も入れて、持続的に一定の収益を確認できる案件に集中して進めていく。

Q: 自動車事業について、一般的にアジアの方が減速感がかなり強いとみている中で、双日の場合、アジアのパフォーマンスが悪くないとのことだが、どう違うのか。

A: タイの自動車事業は、タイの景気が良くない為、自動車販売は落ち込んでいるが、これは期初から既に織り込み済みである。一方、フィリピンの自動車事業は好調を継続している。取り組む国により状況はかなり異なる。

Q: 航空産業・情報本部の堅調は、中古機・パーツアウト事業等の新たな試みの成果が要因とみてよいのか。また、この堅調なパフォーマンスを今後継続できるのか。

A: 航空機関連は長期リース資産を積み上げず、当社の持つ知見、経験、ネットワークを駆使してビジネスチャンスを増やしている。また、この本部は、パーツアウト事業を含めた新たな航空機ビジネスの取り組み以外にも、情報産業でクラウド関連ビジネス等が好調な状況にあり、それらが航空産業・情報本部全体の収益を押し上げている。

Q: 中計最終年度の純利益目標600億円以上の達成に向けて、資源以外でのボリューム拡大のシナリオをどう考えているか。

A: 事業以外の蓋然性の高いものとして、税債務の引当に伴う繰延税金資産の取り崩しの処理が終わったので、税金費用が確実に減る。事業においては、今実行している投融資案件で化学品関連や、自動車関連、航空機関連、再生エネルギー関連の案件において、現在オペレーションしているものもあり、投資実行後、収益の取り込みがすぐに効いてくるものもある。今後も、想定以上の市況下落による落ち込みをカバーするものを具体化して、収益を積み上げて行かなければいけないと考える。半年から1年経てば、非資源分野のどこが確実に収益伸長していくのか、もう少し具体的な話ができるだろう。

Q: この上期で総資産が減少している要因について、意図的に減少させたものなのか。

A: 減少理由は自動車のロシアにおける販売台数の減少と化学品の単価下落等によるもので、現状の環境を反映したものであり、意図的に減少させたということではない。

Q: 配当について伺いたい。配当性向25%という方針を掲げているが、仮に収益が期待通りに伸びなくても、今後配当を増やしていく考えはあるのか。

A: 当社の財務基盤が概ね強固になり、安定的に配当を実行していくにあたり、配当性向を25%まで引き上げて継続して実行していくことは可能であると判断し、今期より決定した。従い、期末以降で更に30%へ引き上げることは時期尚早と考えている。当面25%の配当性向を継続し、余剰資金は投融資へ回し、収益の絶対額を増やす中で、増額という形での対応を目指したい。

Q: 今後の配当実行にあたって、単体の利益剰余金との関係についてどう考えているか。

A: 配当実行に対する見合いとして、年間で 200~300 億円の受取配当金があるため、配当原資の確保は十分可能と考えている。これに加え、単体の利益剰余金は今後もしっかり積み上げていく。

Q: 安定的に600億円程度の基礎的収益力を実現しているが、今後はどの程度の数字を標榜しているのか。

A: 持分法による投資損益やその他の営業利益の積み上がりにより、現状の基礎的収益力 660 億円が上がってくる前提で言えば、当期純利益 600 億円以上に対する基礎的収益力は 750 億円程度が必要と考えている。来期は今期以上に基礎的収益力を引き上げていかなければいけないと考えており、事業の拡張の中で期待できる部分があるとみている。

Q: リテール事業の上方修正について、通期45億円という当期純利益の来期以降の持続性はどうか。

A: 国内不動産事業は 2 年先まで収益が見えているため、変動要素は海外工業団地事業となる。工業団地は造成地をどれだけのスピードで販売していくかで数字が変動する。インドネシア、ベトナムでの販売以外に、今後インドも立ち上がってくるが、日系企業の進出意欲は割と強いため、好調をそこそこ維持できると考える。

以上